令和7年度　第3回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策臨時地域応援商品券配布事業	①町内店舗で使用可能で、食料品購入にも使用できる地域商品券を全町民に配布することで、物価高騰に直面する住民を支援する。 ②町民一人につき15千円の商品券を配布する為の需用費、役務費、委託料 ③町内全住民16,900人×15千円＝253,500千円 事務費13,910千円 　商品券印刷代2,800千円、郵送料7,260千円、委託料3,850千円 総事業費267,410千円（うち264,206千円に交付金を充当） ④町の住民基本台帳に登載された町民	R8.1	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食物価高騰対策事業	①物価高が続く中で学校給食用食材費の支援を行うことで、小・中学生の保護者の経済的な負担を軽減する。 ②学校給食用食材費（物価高騰分） ③ ・まんのう町立小学校児童811人×200日×45円＝7,299千円 ・まんのう町立中学校生徒454人×200日×50円＝4,540千円 ※教職員分は対象としない ④町が材料費の一部を負担することで、小・中学校の児童・生徒の保護者に対して支援を行う。	R7.4	R8.3